

野洲市統計書

令和5年版



野洲市

はじめに

令和5年版野洲市統計書は、野洲市の人口、産業、経済、教育、文化など各分野の基礎的なデータを収録し、市政の現状及びその推移発展を明らかにしようとするものです。

本書が各種施策の基礎資料として利用されることはもちろんのこと、幅広くご活用いただければ幸いです。

なお、本書の編集にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました関係機関のご厚意に対しまして、心から感謝申し上げますとともに、今後ともご協力ご指導を賜りますようお願いいたします。

令和6年4月

野洲市長 栢木 進

凡 例

1. 本書は、当市における基本的な統計資料を収録したものです。
2. 年度は、1年度間（4月から翌年3月）を示し、年次は、1月から12月を示します。
3. 資料は、基幹統計調査、官公庁、民間団体などから収集したものです。
4. 統計表中の符号は、次のとおりです。

「0」…………… 記載単位に満たないもの
「—」…………… 皆無、または該当なし
「△」…………… 減少、またはマイナス
「…」…………… 不詳
「X」…………… 公表を差し控えたもの
5. 統計表の各数字の単位未満は、端数処理を行っているため、総数と内訳の合計が一致しない場合もあります。
6. 合併前の数値は、旧2町の数値を合算しております。

統計書目次

第1章 土地

1. 位置（野洲市役所）	1
2. 地勢	1
3. 市域の変遷	1
4. 可住地面積	2

第2章 人口

5. 国勢調査人口及び世帯数	3
6. 年齢区分別人口	4
7. 昼間人口、昼夜間人口比率	4
8. 産業（大分類）別就業者数	5
9. 人口集中地区（DID）人口、面積及び人口密度	6

第3章 事業所

10. 産業別従業者数	7
11. 形態別雇用者数	7

第4章 農業・水産業

12. 農業経営体及び組織形態別経営体数	8
13. 経営耕地面積	8
14. 経営耕地面積規模別経営体数	8
15. 漁業経営体階層別経営体数	9
16. 漁業従事者数	9

第5章 工業

17. 産業（中分類）別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等・付加価値額	10
18. 工業の推移	10

第6章 商業

19. 商業の推移	11
20. 産業別商業の推移	11
21. 産業小分類別商店数・従業者数等	12

第7章 運輸

22. 諸車	13
23. J R野洲駅乗車人員推移	13

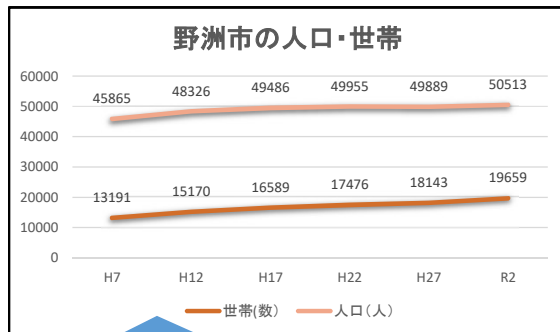
第8章 保健・衛生

24. 医療施設状況	14
------------	----

25. 医療従事者状況	14
26. 死因別死亡状況	14
27. ごみ処理状況	15
28. ごみのリサイクル率	15
第9章 社会福祉	
29. 国民健康保険加入状況	16
30. 保育園別園児数	17
第10章 教育・文化	
31. 幼稚園別の就園状況	18
32. 小学校別の就学状況	18
33. 中学校別の就学状況	18
34. 公立高等学校の就学状況	19
35. 特別支援学校の就学状況	19
36. 図書館利用状況（年間個人貸出状況）	19
第11章 観光	
37. 月別入込客数	20
第12章 治安・災害	
38. 消防	21
39. 交通事故発生状況	21
40. 犯罪発生件数	21
第13章 選挙等	
41. 有権者数の推移	22
42. 主要選挙等投票状況	22
第14章 市財政	
43. 野洲市の財政	23・24
附録	
野洲市のあゆみ	25・26
旧野洲町のあゆみ	27・28
旧中主町のあゆみ	29・30

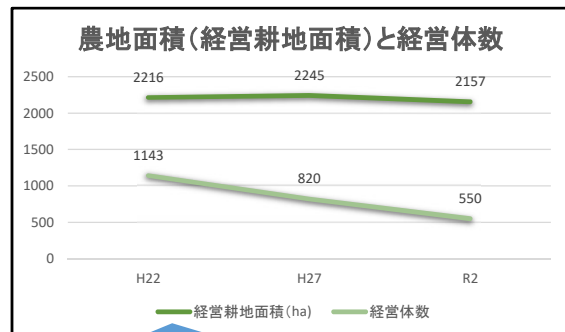
統計書のデータから、
例えばこんなことが
分かります！

統計からわかる野洲市



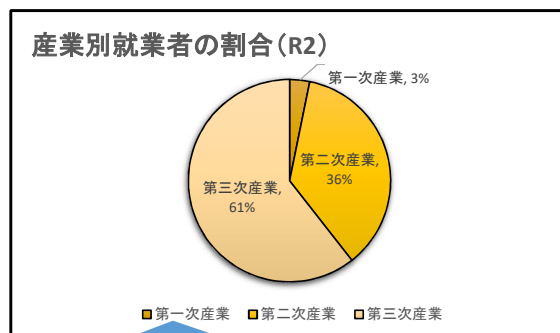
P3「国勢調査人口及び世帯数」より(資料:国勢調査)

・世帯数は増加傾向にありますが、人口はここ10年間は横ばいの傾向です



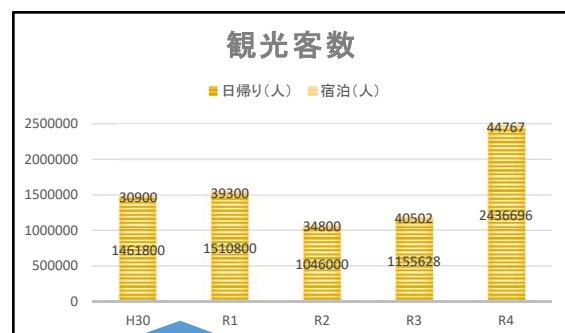
P8「経営耕地面積」「経営耕地面積規模別経営体数」より(資料:農林業センサス)

・農地の経営耕地面積は横ばいの傾向ですが、農業の経営体数は減少し、農地の集約化が進んでいます



P5「産業(大分類)別就業者数」より(資料:国勢調査)

・第2次産業の割合が全国平均(25.0%)と比べて高いです



P20「月別入込客数」より(資料:滋賀県観光入込客統計調査)

・令和4年の観光入込客数(日帰り)は全国の対前年度比25.7%増を大きく上回り、コロナ前の令和元年の数値をも上回りました。

統計データについて

野洲市統計書は、国の統計調査や野洲市の行政情報など様々なデータから成り立っています。これらのデータについては、インターネット上から入手可能なものもたくさんあります。

・野洲市オープンデータサイト(※):

<https://www.city.yasu.lg.jp/soshiki/kikakuchousei/opendata/1566193095606.html>

・政府統計の総合窓口(e-Stat):<https://www.e-stat.go.jp/>

国勢調査や農林業センサスなど、国が実施している様々な統計調査のデータが利用可能です。

(※)オープンデータとは？

オープンデータとは、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのことです。

1. 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
2. 機械判読に適したもの
3. 無償で利用できるもの

国や地方公共団体が保有する公共データについては、国民共有の財産であり、オープンデータとして積極的に公開し、利活用を促進することが求められています。野洲市においても、公共データを活用し、官民の協働による効率的な公共サービスの提供や経済活性化を促進するため、オープンデータの推進に取り組みます。

第 1 章 土地

1. 位置(野洲市役所)

	所 在 地	東 経	北 緯
庁舎	野洲市小篠原 2 1 0 0 番地 1	136° 01′ 32″	35° 04′ 03″

2. 地勢

(1) 面積

東 西	南 北	面 積	海 抜
			最 高 最 低
10.9 km	18.3 km	80.15 km ²	432 m 85 m

(2) 都市計画区域

	合計（都市計画区域）	市街化区域	市街化調整区域
面積	6057.0 ha	796.4 ha	5260.6 ha
比率	100 %	13.1 %	86.9 %

3. 市域の変遷

年 月 日	事 項	面積 (km ²)	備 考
平成16年(2004)10月1日	野洲市誕生	61.45	野洲町、中主町合併
平成19年(2007)10月1日	琵琶湖における 市町境界設定	81.07	
平成22年(2010)10月1日	守山市との 行政界確定	80.15	
平成26年(2014)10月1日	面積調における 計測方法の変更	80.14	
令和4(2022)年7月1日	面積調における 電子国土基本図 の更新	80.15	

4. 可住地面積

資料：都道府県・市区町村のすがた

年度	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
面積(ha)	4,823	4,810	4,810	4,810	4,810	4,810

各年10月1日現在

(注) 可住地面積とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた面積をさす。

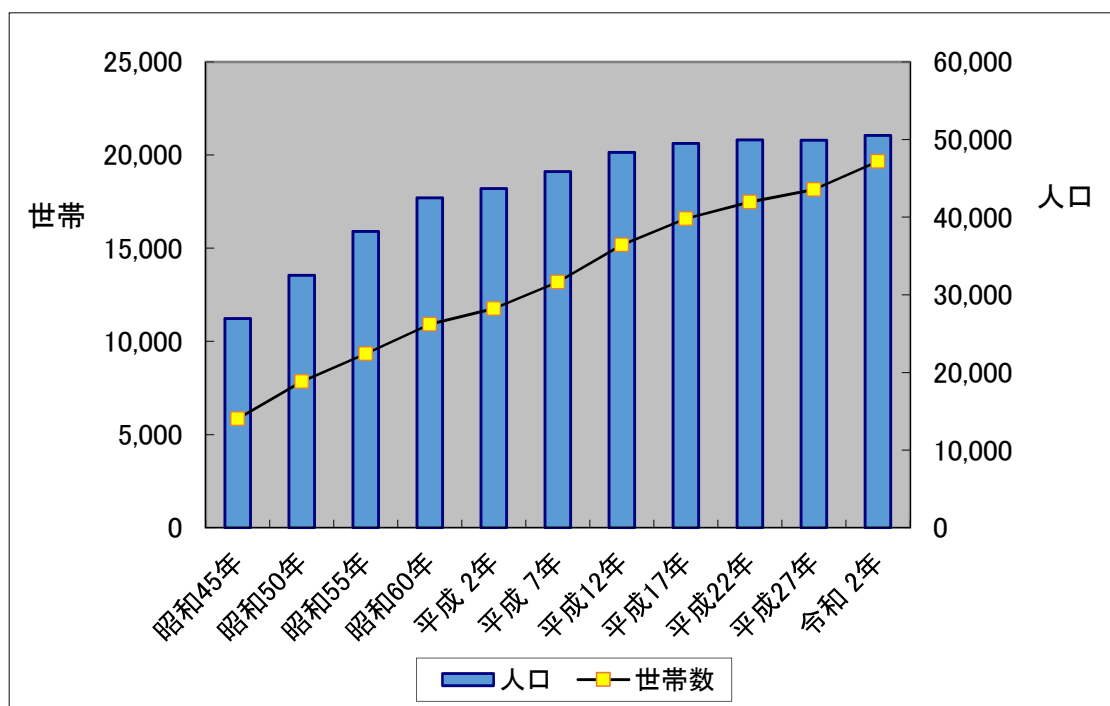
第2章 人口

5. 国勢調査人口及び世帯数

資料：国勢調査(単位：世帯・人)

区 分	世帯数 (総数)	人 口			1世帯当 たり人員
		総 数	男	女	
昭和45年	5,850	26,938	13,145	13,793	4.60
昭和50年	7,841	32,513	15,932	16,581	4.15
昭和55年	9,339	38,144	18,762	19,382	4.08
昭和60年	10,920	42,478	20,990	21,488	3.89
平成 2年	11,765	43,671	21,622	22,049	3.71
平成 7年	13,191	45,865	22,738	23,127	3.48
平成12年	15,170	48,326	24,123	24,203	3.19
平成17年	16,589	49,486	24,759	24,727	2.98
平成22年	17,476	49,955	24,807	25,148	2.86
平成27年	18,143	49,889	24,644	25,245	2.75
令和 2年	19,659	50,513	25,121	25,392	2.57

各年10月1日現在

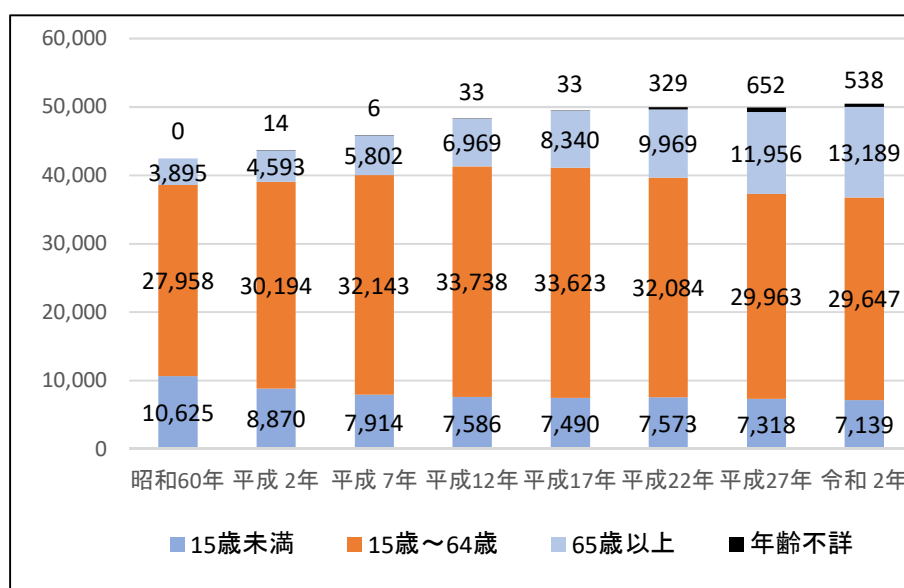


6. 年齢区分別人口

資料：国勢調査(単位：人)

区 分	15歳未満			15歳～64歳			65歳以上			年齢不詳		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和60年	10,625	5,426	5,199	27,958	14,046	13,912	3,895	1,518	2,377	0	0	0
平成 2年	8,870	4,612	4,258	30,194	15,177	15,017	4,593	1,821	2,772	14	12	2
平成 7年	7,914	4,097	3,817	32,143	16,242	15,901	5,802	2,395	3,407	6	4	2
平成12年	7,586	3,891	3,695	33,738	17,242	16,496	6,969	2,966	4,003	33	24	9
平成17年	7,490	3,819	3,671	33,623	17,255	16,368	8,340	3,657	4,683	33	28	5
平成22年	7,573	3,898	3,675	32,084	16,200	15,884	9,969	4,519	5,450	329	190	139
平成27年	7,318	3,832	3,486	29,963	15,028	14,935	11,956	5,436	6,520	652	348	304
令和 2年	7,139	3,726	3,413	29,647	15,186	14,461	13,189	5,989	7,200	538	220	318

各年10月1日現在



7. 昼間人口、昼夜間人口比率

資料：国勢調査

区分	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
昼間人口(人)	42,247	46,002	46,665	48,673	49,486	52,035
昼夜間人口比率(%)	...	...	94.4	97.4	99.2	103.0

各年10月1日現在

8. 産業(大分類)別就業者数

資料：国勢調査(単位：人)

区分	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	24,790	14,495	10,295	24,350	13,904	10,446	24,337	13,685	10,652
第1次産業	914	559	355	861	545	316	759	438	321
農業	902	552	350	848	536	312	746	431	315
林業	5	3	2	4	3	1	1	-	1
漁業	7	4	3	9	6	3	12	7	5
第2次産業	8,761	6,588	2,173	8,554	6,388	2,166	8,579	6,426	2,153
鉱業	8	6	2	2	1	1	5	4	1
建設業	1,418	1,148	270	1,345	1,063	282	1,276	991	285
製造業	7,335	5,434	1,901	7,207	5,324	1,883	7,298	5,431	1,867
第3次産業	13,883	6,685	7,198	14,314	6,650	7,664	14,335	6,482	7,853
電気・ガス・ 熱供給・水道業	93	81	12	86	70	16	80	69	11
情報通信業	327	242	85	353	274	79	342	255	87
運輸業・郵便業	1,285	876	409	1,253	843	410	1,173	788	385
卸売・小売業	3,468	1,689	1,779	3,310	1,561	1,749	3,229	1,488	1,741
金融業、保険業	483	204	279	469	201	268	421	167	254
不動産業	276	177	99	323	203	120	331	192	139
学術研究、 技術サービス	684	460	224	624	409	215	711	442	269
宿泊業、 飲食サービス業	1,030	347	683	1,084	379	705	990	332	658
生活関連サービス 業、娯楽業	676	254	422	699	259	440	633	227	406
教育、学習支援業	1,062	418	644	1,091	411	680	1,168	405	763
医療、福祉	2,292	483	1,809	2,713	549	2,164	2,939	652	2,287
複合サービス事業	140	76	64	208	126	82	177	96	81
サービス業 (他に分類され ないもの)	1,291	797	494	1,304	785	519	1,350	817	533
公務	776	581	195	797	580	217	791	552	239
分類不能	1,232	663	569	621	321	300	664	339	325

(注)各年10月1日現在

9. 人口集中地区(DID)人口、面積及び人口密度

資料：令和2年国勢調査(単位：人)

	人口	面積(km ²)	人口密度	世帯数	平成27年～ 令和2年の 人口増減数	平成27年～ 令和2年の 世帯増減数
野洲市	50,513	80.14	630.3	19,659	624	1,516
旧中主町	11,090	20.94	529.6	3,719	△ 354	211
旧野洲町	39,423	40.51	973.2	15,940	978	1,305
人口集中地区	24,842	3.45	7,200.6	10,898	1,477	1,288

2 1 0 野洲市

人口集中地区(DID)



昭和28年の町村合併促進法及び昭和31年の新市町村建設促進法による町村合併や新市の創設などにより市部地域が拡大され、市部・郡部別の地域表章が必ずしも都市的地域と農村的地域の特質を明瞭に示さなくなったため、その都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査から新たに人口集中地区を設定した。

令和2年国勢調査の「人口集中地区」は、以下の3点を条件として設定した。

- ①令和2年国勢調査基本単位区を基礎単位地域とする。
- ②市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上)が隣接していること。
- ③それらの地域の人口が令和2年国勢調査時に5,000人以上を有すること。

出典：「政府統計の総合窓口、地図で見る統計（総務省統計局）」を加工して作成

なお、個別の人口集中地区の中には、人口密度が1km²当たり4,000人に満たないものがあるが、これは人口集中地区が都市地区を表すという観点から、人口集中地区に常住人口の少ない公共施設、産業施設、社会施設等のある地域を含めているためである。

第3章 事業所

10. 産業別従業者数

資料：平成26年経済センサス基礎調査
平成24年、平成28年、令和3年経済センサス活動調査(単位：事業所・人)

区 分	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	1,828	22,996	1,943	25,751	1,772	23,765	1,795	29,073
農林漁業	9	138	12	151	12	151	26	430
非農林漁業	1,819	22,858	1,916	25,230	1,760	23,614	1,752	28,219
鉱業	1	8	2	12	2	10	2	9
建設業	191	1,037	177	957	173	951	164	962
製造業	206	9,159	209	9,811	203	9,574	197	12,284
電気等・熱供給業	－	－	2	73	－	－	3	80
情報通信業	6	25	12	47	9	42	15	171
運輸業・郵便業	61	1,553	57	1,429	54	1,467	55	1,375
卸売・小売業	404	3,340	434	3,803	393	3,623	352	3,501
金融・保険業	30	257	22	182	21	173	18	156
不動産業	140	397	139	318	110	254	113	344
学術研究・専門・技術サービス業	79	446	82	489	72	506	82	610
宿泊業・飲食サービス業	176	1,419	180	1,471	170	1,437	158	1,270
生活関連サービス業・娯楽業	133	839	138	901	134	899	140	926
教育・学習支援業	68	388	101	1,353	78	341	85	1,337
医療・福祉	128	2,770	157	3,141	158	3,012	174	4,147
複合サービス業	4	49	10	95	10	107	8	90
サービス業（他に分類されないもの）	192	1,171	194	1,148	173	1,218	186	957
公務	－	－	15	370	－	－	17	424

(注) 「電気等・熱供給業」とは、電気・ガス・熱供給・水道業をいう。

平成24年、平成28年の事業所・従業者総数は民営のみ。

11. 形態別雇用者数

資料：国勢調査（単位：人）

区分	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
正規の職員・従業員	...	13,230	12,980	13,077
労働者派遣事業所の派遣社員	...	864	901	1,094
パート・アルバイト・その他	...	6,329	6,667	6,597
全	20,981	20,423	20,548	20,768

各年10月1日現在

(注) 野洲市に居住している人のうち、従業上の地位が雇用者の人。

第4章 農業・水産業

12. 農業経営体数及び組織形態別経営体数

資料：農林業センサス（単位：平成12年 戸、平成17年～ 経営体）

区 分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人計	農事組合 法人	会社	その他の 団体	法人化し ていない
平成12年	1,689	1,665	24	4	－	1	－	1,685
平成17年	1,413	1,383	30	10	－	7	3	1,403
平成22年	1,143	1,104	39	10	1	7	2	1,133
平成27年	820	779	41	15	5	9	1	805
令和 2年	550	511	39	18	3	13	2	532

13. 経営耕地面積

資料：農林業センサス（単位：ha）

区 分	耕地面積			
	総面積	田	畑	樹園地
平成12年	2,140	2,024	110	6
平成17年	1,902	1,816	81	5
平成22年	2,216	2,128	83	4
平成27年	2,245	2,178	62	5
令和 2年	2,157	2,097	58	2

14. 経営耕地面積規模別経営体数

資料：農林業センサス
(単位：平成12年 戸、平成17年～ 経営体)

区分	総数	経営耕地 なし	0.3ha 未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0 以上
平成12年	1,689	－	3	277	577	448	205	179
平成17年	1,413	－	25	226	461	364	139	198
平成22年	1,143	29	13	167	356	270	115	193
平成27年	820	9	7	143	271	157	72	161
令和 2年	550	6	13	71	161	94	57	148

15. 漁業経営体階層別経営体数

資料：漁業センサス（単位：隻）

区 分	保 有 漁 船 隻 数					
	総 数	無動力 船使用	船外機 付 船使用	動力船 使用	魚 類 養 殖	真珠・ 母貝養 殖
平成15年	8	－	2	6	－	－
平成20年	18	7	5	6	－	－
平成25年	10	5	1	4	－	－
平成30年	17	5	7	5	－	－

16. 漁業従事者数

資料：漁業センサス（単位：人）

区 分	従 事 者 数				
	総 数	家 族	雇用者	男	女
平成15年	16	15	1	10	6
平成20年	10	10	－	6	4
平成25年	12	12	－	6	6
平成30年	7	7	－	6	1

第5章 工業

17. 産業(中分類)別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等・付加価値額

資料：令和2年実績、経済センサス-活動調査 令和3年度実績、経済構造実態調査

区 分	令和2年実績				令和3年実績			
	事業所	従業者	製造品出荷額等	付加価値額	事業所	従業者	製造品出荷額等	付加価値額
	数(件)	数(人)	(万円)	(万円)	数(件)	数(人)	(万円)	(万円)
総 数	118	12,413	34,442,130	11,647,530	124	12,230	38,631,815	13,350,966
食 料 品	14	1,044	2,188,667	830,639	14	1,042	2,077,781	734,253
飲 料 ・ 飼 料	1	4	X	X	1	4	X	X
織 維 工 業	7	270	455,602	159,256	7	265	447,831	157,754
木 材 ・ 木 製 品	5	56	178,731	69,009	5	40	236,096	42,605
家 具 ・ 装 備 品	-	-	-	-	1	3	X	X
パ ル プ ・ 紙	6	108	132,683	52,774	7	117	138,219	53,608
印 刷	2	24	X	X	4	28	12,556	6,034
化 学 工 業	6	787	3,309,264	2,090,016	6	827	3,165,631	1,792,360
石 油 ・ 石 炭	2	24	X	X	1	8	X	X
プ ラ ス ッ ク	6	253	860,820	410,118	7	259	816,998	343,259
ゴ ム 製 品	1	99	X	X	1	105	X	X
皮 革	1	23	X	X	1	23	X	X
窯 業 ・ 土 石	4	212	726,637	370,430	5	216	702,631	313,680
鉄 鋼 業	-	-	-	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属	2	41	X	X	3	70	404,381	62,928
金 属 製 品	11	418	1,915,630	657,078	13	764	2,202,665	1,041,214
は ん 用 機 械	4	194	602,526	187,731	3	85	351,378	128,580
生 産 用 機 械	19	1,295	3,959,073	1,840,061	18	1,217	5,651,341	2,380,974
業 務 用 機 械	4	110	174,561	98,839	4	108	188,479	112,373
電 子 ・ デ バ イ ス	9	7,178	18,898,877	4,328,212	9	6,765	21,287,026	5,713,690
電 気 機 械	3	93	326,576	167,878	3	105	360,589	199,512
情 報 通 信 機 械	-	-	-	-	-	-	-	-
輸 送 機 械	7	135	144,305	49,088	7	135	152,229	51,151
そ の 他	4	45	58,111	38,660	4	44	56,127	35,418

(注) 従業者4人以上の事業所

付加価値額の数値は、29人以下の事業所については粗付加価値額

6月1日現在

18. 工業の推移

資料：工業統計調査

経済センサス-活動調査

経済構造実態調査

区 分	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用総額	製造品出荷額等	付加価値額
年(実績)	(件)	(人)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
平成29年	108	10,612	5,951,551	28,494,362	38,795,173	9,216,840
平成30年	104	11,061	6,030,702	22,092,285	37,250,317	14,507,364
令和元年	107	12,169	6,643,009	24,901,792	38,334,248	13,063,458
令和2年	118	12,413	6,785,798	22,265,918	34,442,130	11,647,530
令和3年	124	12,230	7,524,491	24,835,163	38,631,815	13,350,966

第 6 章 商業

19. 商業の推移

資料：平成11年～平成19年 商業統計調査
 平成24年,28年,令和3年 経済センサス-活動調査
 平成26年 商業統計調査

区分	商店数	従業者数		年間商品販売額	
	実数 (店)	実数 (人)	対前回増減率 (%)	実数 (万円)	対前回増減率 (%)
平成11年	188	3,215	28.6	7,179,384	17.0
平成14年	465	3,425	6.5	7,687,778	7.1
平成16年	437	3,844	12.2	10,313,838	34.2
平成19年	388	2,737	△ 28.8	8,888,181	△ 13.8
平成24年	299	2,207	△ 19.4	4,867,500	△ 45.2
平成26年	306	2,501	13.3	7,577,400	55.7
平成28年	324	2,826	13.0	8,708,600	14.9
令和 3年	305	3,223	14.0	8,883,700	2.0

(注) 飲食店は除く。

20. 産業別商業の推移

資料：平成14年～平成19年、平成26年 商業統計調査
 平成24年,28年,令和3年 経済センサス-活動調査

産業別	商 店 数 (店)						
	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
総 数	465	437	388	299	306	324	305
卸 売 業 計	68	69	56	54	61	59	55
小 売 業 計	397	368	332	245	245	265	250
各 種 商 品	4	4	2	1	1	2	-
織物・衣服・身の回品	37	33	31	20	30	30	22
飲 食 料 品	135	128	118	71	70	77	66
機械器具小売業	37	38	31	45	36	44	44
その他の小売業	49	42	38	99	97	101	105
無店舗小売業	-	-	-	9	11	11	13
そ の 他	135	123	112	-	-	-	-

(注) 飲食店は除く。

21. 産業小分類別商店数・従業者数等

資料：令和3年経済センサス-活動調査

区 分	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
総 数	305	3,223	88,837	48,105
卸 売 業	55	487	46,031	-
各種商品	1	58	X	-
繊維・衣服等	3	16	1,042	-
繊維品(衣服,身の回り品を除く)	-	-	-	-
衣服	2	15	X	-
身の回り品	1	1	X	-
飲食品	12	139	7,622	-
農畜産物・水産物	4	47	4,381	-
食料・飲料	8	92	3,240	-
建築材料・鉱物・金属材料等	11	47	6,131	-
建築材料	6	28	4,703	-
化学製品	1	8	X	-
石油・鉱物	-	-	-	-
鉄鋼製品	2	7	X	-
非鉄金属	-	-	-	-
再生資源	2	4	X	-
機械器具	17	124	3,326	-
産業機械器具	10	51	1,313	-
自動車	3	48	1,381	-
電気機械器具	4	25	632	-
その他機械器具	-	-	-	-
その他	11	103	X	-
家具・建具・じゅう器等	1	3	X	-
医薬品・化粧品等	1	3	X	-
紙・紙製品	2	24	X	-
他に分類されない卸売業	7	73	23,981	-
小 売 業	250	2,736	42,807	48,105
各種商品	-	-	-	-
百貨店・総合スーパー	-	-	-	-
その他の各種商品(従業員50人未満)	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品	22	88	1,157	4,479
呉服・服地・寝具	4	7	-	-
男子服	4	10	89	595
婦人・子供服	7	12	521	893
靴・履物	-	-	-	-
その他の織物・衣服・身の回り品	7	59	548	2,991
飲食品	66	1,280	20,007	30,877
各種食料品	2	124	X	X
野菜・果実	4	18	35	160
食肉	2	29	X	X
鮮魚	1	2	-	-
酒	11	42	547	998
菓子・パン	12	72	513	434
その他の飲食品	34	993	16,802	27,112
機械器具	44	184	2,642	1,621
自動車	26	132	2,230	644
自転車	5	7	X	X
機械器具(自動車,自転車を除く)	13	45	X	X
その他の小売業	105	827	16,043	11,128
家具・建具・畳	7	20	59	381
じゅう器	2	10	X	X
医薬品・化粧品	29	206	3,548	5,047
農耕用品	9	21	584	1,128
燃料	16	225	9,059	544
書籍・文房具	11	142	690	965
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	6	14	286	570
写真機・時計・眼鏡	5	14	157	328
他に分類されない小売業	20	175	X	X
無店舗	13	357	2,957	-
通信販売・訪問販売	12	343	X	-
自動販売機による小売業	1	14	X	-
その他の無店舗	-	-	-	-

(注) 飲食店は除く。

第 7 章 運輸

22. 諸車

資料：近畿運輸局滋賀運輸支局・税務納税課（単位：台）

区分	総数	乗用車		貨物車			バス	特殊 自動車	軽自動車	その他	原動機付 自転車
		普通	小型	普通	小型	被けん 引車					
平成30年	38,795	8,067	8,385	1,190	1,185	30	133	665	16,470	2,670	2,546
令和元年	41,465	8,301	8,286	1,240	1,183	29	134	657	16,558	2,650	2,427
令和 2年	41,736	8,549	8,159	1,249	1,196	33	142	648	16,824	2,605	2,331
令和 3年	41,602	8,701	8,042	1,265	1,203	34	148	650	16,800	2,547	2,212
令和 4年	41,573	8,878	7,854	1,277	1,217	36	147	667	16,864	2,537	2,096
令和 5年	42,358	9,114	7,660	1,371	1,282	41	149	717	17,437	2,544	2,043

（注）各年3月31日現在

特種（殊）自動車とは、タンクローリー等の特種用途車及びロードローラー等の大型特殊自動車をいう。

軽自動車とは、120cc以上250cc以下の二輪車、660cc未満の三輪車及び四輪車をいう。

「その他」は、250ccを超える小型二輪車及び耕運機等の小型特殊自動車。

原動機付自転車とは、125cc以下の二輪車をいう（50cc以下のミニカーを含む）。

税務資料による非課税車を含む。

23. JR野洲駅乗車人員推移

資料：西日本旅客鉄道株式会社京都支社（単位：人）

区分	乗客数
平成29年	14,611
平成30年	14,900
令和元年	15,312
令和 2年	12,273
令和 3年	12,128
令和 4年	12,863

（注）各年3月31日現在

各数値は1日平均旅客乗車人員です。

第 8 章 保健・衛生

24. 医療施設状況

資料：草津保健所（単位：施設）

区 分	病 院		一般診療所	歯科診療所
	施設	病床		
平成30年	3	458	42	18
令和元年	3	458	42	18
令和 2年	3	458	42	18
令和 3年	3	458	42	18
令和 4年	3	458	45	18

(注)各年末現在

25. 医療従事者状況

資料：草津保健所（単位：人）

区 分	医師	歯科医師	薬剤師
平成26年	85	21	80
平成28年	85	19	72
平成30年	77	20	66
令和 2年	83	21	93
令和 4年	91	20	96

(注)各年末現在(非常勤を含まない)

2年に一回の調査である。

「医師・歯科医師・薬剤師調査」による。

26. 死因別死亡状況

資料：人口動態調査（単位：人）

区 分	総数	悪性 新生物	脳出血 疾患	肺炎及 び気管 支炎	肝疾患 及び肝 硬変	高血圧 性疾患	不慮 の事 故	心疾患	腎不全	糖尿病	老衰	自殺	その他
平成30年	446	120	33	31	5	4	19	73	6	6	25	5	119
令和元年	442	122	33	34	2	1	6	64	7	7	25	7	134
令和 2年	437	129	29	20	6	5	12	63	7	4	34	9	119
令和 3年	490	118	35	19	5	4	18	75	5	11	40	7	153
令和 4年	516	119	30	20	7	6	17	62	7	2	59	12	175

(注)各年末現在

27. ごみ処理状況

資料：野洲クリーンセンター

区 分	収集人口 (人)	排出量 (t)	収集量 (t)	処理内訳		
				焼却 (t)	最終処分 (t)	再資源 (t)
平成30年	51,080	15,034	9,072	12,311	2,010	2,434
令和元年	51,176	13,989	9,193	12,202	1,037	2,455
令和 2年	50,840	14,275	9,568	12,300	1,100	2,838
令和 3年	50,595	14,009	9,515	11,963	1,025	2,630
令和 4年	50,614	13,593	9,213	11,712	918	2,534

(注)各年度末現在

28. ごみのリサイクル率

資料：一般廃棄物処理実態調査

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
リサイクル率(%)	17.2	20.2	19.0	14.1	10.0	10.1	18.5

(注) 各年度計

第 9 章 社会福祉

29. 国民健康保険加入状況

資料：保険年金課

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯数	4月1日現在世帯数 (世帯)	19,764	20,138	20,499	20,676	20,823
	国保加入年間平均世帯数 (世帯)	5,992	5,860	5,831	5,812	5,649
	加入割合 (%)	30.32	29.10	28.45	28.11	27.13
被保険者	4月1日現在人口 (人)	50,877	51,080	51,176	50,840	50,595
	国保加入年間平均被保険者数 (人)	9,894	9,487	9,327	9,148	8,777
	加入割合 (%)	19.45	18.57	18.23	17.99	17.35
上記の内訳	年間平均一般被保険者数 (人)	9,818	9,472	9,327	9,148	8,777
	年間平均退職被保険者等数 (人)	76	15	-	-	-
保険税	現年度分調定額 (円)	1,030,126,200	988,395,400	956,343,700	921,307,800	817,653,000
	一世帯当たり税額 (円)	171,917	168,668	164,010	158,518	144,743
	一人当たり税額 (円)	104,116	104,184	102,534	100,711	93,159
絶対給付	給付総額 (円)	3,329,252,817	3,369,217,888	3,258,204,322	3,422,324,741	3,324,158,297
	一世帯当たり給付額 (円)	555,616	574,952	558,773	588,838	588,451
	一人当たり給付額 (円)	336,492	355,140	349,330	374,106	378,735
	内訳					
	一般被保険者 (円)	3,292,885,324	3,363,645,778	3,258,204,322	3,422,324,741	3,324,158,297
相対給付	退職被保険者等 (円)	36,367,493	5,572,110	-	-	-
	出産育児一時金 (円)	13,392,000	9,224,000	9,644,000	11,324,000	6,288,000
	※支払手数料を含まない 葬祭費 (円)	3,300,000	2,450,000	2,400,000	2,900,000	2,750,000

※ 絶対給付について、令和3年度以前の数値に相対給付等の数値が含まれていたため、今回訂正しています。

30. 保育園別園児数

資料：こども課 (単位：人)

区 分	令和4年度								令和5年度							
	職員 数	(保育 士数)	各園児数						職員 数	(保育 士数)	各園児数					
			0歳 児	1歳 児	2歳 児	3歳 児	4歳 児	5歳 児			0歳 児	1歳 児	2歳 児	3歳 児	4歳 児	5歳 児
市立ゆきはた保育園 (ゆきはたこども園)	54	(40)	6	29	35	38	39	40	50	(36)	6	24	30	40	40	40
市立野洲第三保育園	36	(22)	3	14	18	16	16	15	35	(24)	2	15	16	18	15	16
市立三上保育園 (三上こども園)	28	(19)	2	10	18	19	15	15	32	(21)	2	10	16	24	21	14
市立篠原保育園 (篠原こども園)	34	(22)	3	14	18	19	20	18	33	(23)	1	15	16	23	22	19
市立さくらばさま保育園 (さくらばさまこども園)	36	(26)	3	15	18	24	24	24	33	(25)	3	9	18	24	23	24
私立祇王明照保育園	37	(28)	6	16	24	28	23	19	42	(29)	4	18	23	25	30	22
私立きたの保育園	33	(23)	7	16	16	15	16	15	33	(23)	6	16	16	17	15	16
私立あやめ保育所	42	(34)	6	26	36	23	14	20	39	(27)	6	32	35	25	22	11
私立しみんふくし 保育の家 竹が丘	42	(31)	12	23	23	23	23	23	37	(27)	5	20	22	23	23	23
私立野洲優愛保育園 モンチ(保育園部)	34	(24)	2	15	14	11	9	10	32	(24)	5	13	15	10	11	9
私立TAMランド 野洲駅前園	8	(7)	-	5	5	-	-	-	13	(10)	-	8	7	-	-	-
私立サンライズキッズ 保育園野洲園	13	(10)	2	5	11	-	-	-	13	(9)	2	8	7	-	-	-
私立しみんふくし 保育の家 北野									11	(8)	3	9	6	-	-	-
合 計	397	(286)	52	188	236	216	199	199	403	(286)	45	197	227	229	222	194

第 1 0 章 教育・文化

31. 幼稚園別の就園状況

資料：学校基本調査、こども課

区 分	園数 (校)	学級数 (学級)	本務教職員数(人)				園児数(人)		
			本務教員数(人)			本 務 職員数	総数	男	女
			総数	男	女				
中主幼稚園	1	10	21	2	19	2	208	102	106
野洲幼稚園	1	4	12	-	12	1	79	45	34
さくらばさま幼稚園 (さくらばさまこども園)	1	3	5	-	5	1	21	17	4
篠原幼稚園 (篠原こども園)	1	3	6	-	6	1	32	16	16
ゆきはた幼稚園 (ゆきはたこども園)	1	3	7	1	6	1	25	12	13
三上幼稚園 (三上こども園)	1	3	6	1	5	1	34	19	15
祇王幼稚園	1	4	10	-	10	1	75	41	34
北野幼稚園	1	8	16	2	14	1	153	70	83
私立野洲優愛保育園 モンチ(幼稚園部)	1	4	4	-	4	4	11	4	7
合 計	9	42	87	6	81	13	638	326	312

(注) 令和5年5月1日現在

32. 小学校別の就学状況

資料：学校基本調査

区 分	学校 数(校)	学級数 (学級)	本務教職員数(人)				児童数(人)		
			本務教員数			本 務 職員数	総数	男	女
			総数	男	女				
中主小学校	1	27	41	14	27	3	586	314	272
篠原小学校	1	8	12	4	8	2	163	82	81
祇王小学校	1	21	34	15	19	2	474	239	235
三上小学校	1	10	13	6	7	2	172	89	83
野洲小学校	1	32	47	19	28	3	717	409	308
北野小学校	1	31	45	19	26	3	721	394	327
合 計	6	129	192	77	115	15	2,833	1,527	1,306

(注) 令和5年5月1日現在

各小学校の学級数には特別支援学級の数を含む。

33. 中学校別の就学状況

資料：学校基本調査

区 分	学校 数(校)	学級数 (学級)	本務教職員数(人)				生徒数(人)		
			本務教員数			本 務 職員数	総数	男	女
			総数	男	女				
中主中学校	1	15	26	15	11	2	343	184	159
野洲中学校	1	20	42	28	14	3	512	264	248
野洲北中学校	1	23	41	23	18	3	576	278	298
合 計	3	58	109	66	43	8	1,431	726	705

(注) 令和5年5月1日現在

各中学校の学級数には特別支援学級の数を含む。

34. 公立高等学校の就学状況

資料：学校基本調査

区 分	学校数 (校)	学級数 (学級)	本務教職員数 (人)				生徒数(人)		
			本務教員数			本 務 職員数	総数	男	女
			総数	男	女				
野洲高等学校	1	16	37	26	11	9	337	187	150

(注) 令和5年5月1日現在

35. 特別支援学校の就学状況

資料：学校基本調査

区 分	学校数 (校)	学級数 (学級)	本務教職員数 (人)				生徒数(人)		
			本務教員数			本 務 職員数	総数	男	女
			総数	男	女				
野洲養護学校	1	94	210	68	142	22	413	278	135

(注) 令和5年5月1日現在

36. 図書館利用状況(年間個人貸出状況)

資料：野洲図書館(単位：人・冊)

	新規登録者数	貸出者数	貸出冊数			
			図書	雑誌	視聴覚資料	合計
令和 3年	1,054	125,242	493,224	27,790	14,323	535,337
令和 4年	1,162	122,507	468,401	25,468	12,927	506,796
前年度比較	108	△ 2,735	△ 24,823	△ 2,322	△ 1,396	△ 28,541

第 1 1 章 観光

37. 月別入込客数

資料：滋賀県観光入込客統計調査（単位：人）

	平成29年			平成30年			令和元年		
	計	日帰り	宿泊	計	日帰り	宿泊	計	日帰り	宿泊
延観光客数	1,448,300	1,422,100	26,200	1,492,700	1,461,800	30,900	1,550,100	1,510,800	39,300
1月	163,600	162,900	700	173,300	172,500	800	178,500	177,000	1500
2月	46,800	46,300	500	54,300	53,400	900	70,400	69,000	1400
3月	119,500	117,900	1,600	139,900	137,600	2,300	118,100	115,100	3,000
4月	147,900	146,500	1,400	145,800	143,400	2,400	132,600	129,400	3,200
5月	177,700	174,400	3,300	156,900	153,400	3,500	184,400	180,000	4,400
6月	89,500	88,100	1,400	83,500	81,500	2,000	90,200	86,000	4,200
7月	94,900	91,900	3,000	82,100	79,700	2,400	87,900	84,700	3,200
8月	106,500	99,900	6,600	111,600	105,500	6,100	104,400	98,300	6,100
9月	103,500	101,600	1,900	92,600	89,900	2,700	114,200	111,000	3,200
10月	112,400	110,500	1,900	156,400	154,000	2,400	151,100	148,300	2,800
11月	173,200	170,900	2,300	194,400	191,600	2,800	203,400	200,300	3,100
12月	112,800	111,200	1,600	101,900	99,300	2,600	114,900	111,700	3,200

	令和 2年			令和 3年			令和 4年		
	計	日帰り	宿泊	計	日帰り	宿泊	計	日帰り	宿泊
延観光客数	1,080,800	1,046,000	34,800	1,196,130	1,155,628	40,502	2,481,463	2,436,696	44,767
1月	182,100	179,500	2,600	167,639	165,037	2,602	296,359	292,904	3,455
2月	70,500	68,100	2,400	86,537	84,231	2,306	148,678	146,415	2,263
3月	108,200	103,800	4,400	102,362	98,007	4,355	174,108	169,757	4,351
4月	50,600	49,700	900	98,251	95,304	2,947	209,083	205,599	3,484
5月	39,800	39,000	800	123,883	120,244	3,639	233,765	228,687	5,078
6月	50,600	48,600	2,000	66,357	63,971	2,386	190,387	187,903	2,484
7月	46,000	43,600	2,400	58,993	54,811	4,182	197,240	192,940	4,300
8月	86,300	79,900	6,400	54,843	49,126	5,717	203,281	197,093	6,188
9月	95,000	92,300	2,700	62,924	59,731	3,193	181,330	178,527	2,803
10月	129,200	126,400	2,800	87,180	85,430	1,750	228,698	224,943	3,755
11月	156,800	153,300	3,500	119,706	116,116	3,590	239,283	236,050	3,233
12月	65,700	61,800	3,900	167,455	163,620	3,835	179,251	175,878	3,373

第 1 2 章 治安・災害

38. 消防

資料：東消防署

区 分	火災発生 件数	焼失面積		罹災			死傷者		損害額 (万円)
		建物 (㎡)	山林原野 (a)	棟 数 (件)	世帯数	人員 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	
平成30年	12	399	-	13	11	32	-	6	31,739
令和元年	18	244	-	8	3	5	2	1	8,890
令和 2年	12	207	-	9	6	10	-	-	1,747
令和 3年	16	149	-	7	5	15	1	1	2,464
令和 4年	11	2	-	9	6	4	-	2	1,246

区 分	消防従事者			消防車 台数	ポンプ台 数	救急車	
	市消防職員 (人)	組合消防 職員 (人)	消防団員 (人)			台数	救急出動 件数
平成30年	-	60	170	20	1	2	2,337
令和元年	-	60	171	20	1	2	2,204
令和 2年	-	63	166	21	1	2	1,927
令和 3年	-	60	161	21	1	2	2,053
令和 4年	-	61	157	21	1	2	2,411

(注)各年末現在

39. 交通事故発生状況

資料：守山警察署交通課（単位：件、人）

区 分	交通事故			信号機数	横断 歩道橋数
	発生件数	死傷者数	死者		
平成30年	162	186	3	88	2
令和元年	99	116	1	85	2
令和 2年	110	138	4	85	2
令和 3年	93	114	-	85	2
令和 4年	101	121	-	85	2

(注)各年末現在

40. 犯罪発生件数

資料：守山警察署生活安全課（単位：件）

区 分	総数	凶悪犯	窃盗犯	粗暴犯	その他
平成30年	247	2	118	16	111
令和元年	168	2	124	9	33
令和 2年	158	-	105	9	44
令和 3年	159	2	101	9	47
令和 4年	217	2	152	11	52

(注)各年末現在

第 13 章 選挙等

41. 有権者数の推移

資料：選挙管理委員会

区分	有権者数	男	女
令和元年	41,710	20,493	21,217
令和 2年	41,837	20,625	21,212
令和 3年	41,572	20,490	21,082
令和 4年	41,606	20,522	21,084
令和 5年	41,639	20,573	21,066

(注)平成30年は9月3日現在、令和元年は9月2日現在、令和2年以降は9月1日現在

42. 主要選挙等投票状況

(1) 選挙

資料：選挙管理委員会

区分	執行 年月日	定数	立候補 者数	当日の有権者数	投票者数	投票率(%)
				総数	総数	総数
衆議院議員選挙 (※1)	H29.10.22	1	3	41,527	25,357	61.06
	R3.10.31	1	4	41,550	23,696	57.03
参議院議員選挙 (※2)	R1.7.21	1	3	41,788	23,004	55.05
	R4.7.10	1	5	41,446	23,987	57.88
県知事選挙	H30.6.24	1	2	40,890	17,634	43.13
	R4.7.10	1	2	40,805	23,958	58.71
県議会議員選挙	H31.4.7	2	3	41,018	17,689	43.12
	R5.4.9	2	2	無投票	-	-
市長選挙	H28.10.23	1	3	40,996	20,501	50.01
	R2.10.18	1	2	41,326	21,457	51.92
市議会議員選挙	H29.10.22	18	22	41,113	24,918	60.61
	R3.10.17	18	23	41,091	21,705	52.82

※1 小選挙区選出結果

※2 選挙区選出結果

(2) 住民投票

資料：選挙管理委員会

内容	執行 年月日	当日の投票資格者数	投票者数	投票率(%)
		総数	総数	総数
野洲駅南口市有地に市民病院を整備することについて	H29.11.26	41,361	20,072	48.52

※投票率が50%未満であったため開票せず

第 1 4 章 市財政

43. 野洲市の財政

1 普通会計の年度別、性質別決算額

資料：財政課（単位：千円、％）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 町 村 税	8,831,027	29.9	8,844,317	34.4	10,615,149	40.1
地 方 譲 与 税	146,184	0.5	149,277	0.6	149,491	0.6
利 子 割 交 付 金	8,504	0.0	7,225	0.0	4,339	0.0
配 当 割 交 付 金	31,437	0.1	48,474	0.2	43,320	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,408	0.1	57,844	0.2	34,288	0.1
地方消費税交付金	1,057,266	3.6	1,154,262	4.5	1,216,261	4.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	17,358	0.1	18,798	0.1	23,225	0.1
法人事業税交付金	82,335	0.3	161,039	0.6	179,670	0.7
地方特例交付金	66,157	0.2	206,361	0.8	74,307	0.3
地方交付税	2,057,259	7.0	2,725,278	10.6	2,755,040	10.4
交通安全対策交付金	5,774	0.0	5,373	0.0	5,083	0.0
(小 計)	(12,343,709)	41.8	(13,378,248)	52.0	(15,100,173)	57.1
分 担 金 負 担 金	328,282	1.1	360,321	1.4	248,493	0.9
使 用 料 手 数 料	496,929	1.7	508,444	2.0	540,635	2.0
国 庫 支 出 金	8,600,227	29.1	4,717,562	18.3	3,868,003	14.6
県 支 出 金	1,395,422	4.7	1,575,638	6.1	1,625,679	6.1
財 産 収 入	122,603	0.4	84,670	0.3	165,879	0.6
寄 附 金	1,577	0.0	619,913	2.4	1,604,064	6.1
繰 入 金	575,882	2.0	540,719	2.1	668,551	2.5
繰 越 金	840,412	2.8	846,280	3.3	979,110	3.7
諸 収 入	392,992	1.3	346,551	1.3	384,729	1.5
地 方 債	4,420,095	15.0	2,756,058	10.7	1,273,393	4.8
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	852,533	2.9	1,257,458	4.9	303,593	1.1
歳 入 合 計	29,518,130	100.0	25,734,404	100.0	26,458,709	100.0
人 件 費	4,330,157	15.1	4,498,852	18.2	4,346,537	17.2
扶 助 費	4,196,222	14.6	5,212,454	21.1	4,645,926	18.3
公 債 費	2,465,293	8.6	2,534,781	10.2	2,345,534	9.3
内 元利償還金	2,464,660	8.6	2,534,252	10.2	2,345,534	8.9
訳 一時借入利子	633	0.0	529	0.0	-	-
(小 計)	(10,991,672)	38.3	(12,246,087)	49.5	(11,337,997)	44.8
物 件 費	3,643,516	12.7	3,879,731	15.7	4,226,912	16.7
維 持 補 修 費	56,392	0.2	42,937	0.2	62,128	0.2
補 助 費 等	7,496,322	26.1	2,368,657	9.6	2,830,384	11.2
うち一部事務組合に対するもの	732,172	2.6	714,784	2.9	725,405	2.9
(小 計)	(11,196,230)	39.0	(6,291,325)	25.4	(7,119,424)	28.1
繰 出 金	1,602,370	5.6	1,982,893	8.0	1,694,168	6.7
投資・出資・貸付金	394,173	1.4	129,827	0.5	104,154	0.4
積 立 金	350,537	1.2	1,497,596	6.0	3,259,691	12.9
(計)	(24,534,982)	85.6	(22,147,728)	89.5	(23,515,434)	92.8
投 普 通 建 設	4,136,492	14.4	2,607,566	10.5	1,818,255	7.2
資 内 補 助	1,840,069	6.4	944,498	3.8	376,183	1.5
的 単 独	2,293,497	8.0	1,656,733	6.7	1,436,068	5.7
国直轄・県営事業負担金	2,926	0.0	6,335	0.0	6,004	0.0
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-
災 害 復 旧	376	0.0	-	-	-	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-
費 (計)	(4,136,868)	14.4	(2,607,566)	10.5	(1,818,255)	7.2
歳 出 合 計	28,671,850	100.0	24,755,294	100.0	25,333,689	100.0

2 市税の状況

資料：財政状況調査(単位：千円、%)

			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			収入額	構成比	収入額	構成比	収入額	構成比
市町村民税	個人		3,011,889	34.1	2,928,862	33.1	2,971,286	28.0
	法人		1,043,964	11.8	875,046	9.9	1,881,500	17.7
固定資産税	純固定資産税		4,319,597	48.9	4,563,253	51.6	4,851,316	45.7
	交付金		15,189	0.2	15,819	0.2	15,819	0.1
軽自動車税			151,439	1.7	155,853	1.7	161,657	1.6
たばこ税			288,319	3.3	305,484	3.5	326,379	3.1
鉱産税			-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	保有分		-	-	-	-	-	-
	取得分		-	-	-	-	-	-
法定普通税計			8,831,027	100.0	8,844,317	100.0	10,207,957	96.2
法定外普通税			-	-	-	-	-	-
目的税	入湯税		-	-	-	-	-	-
	都市計画課税		-	-	-	-	407,192	3.8
旧法による税			-	-	-	-	-	-
合 計			8,831,027	100.0	8,844,317	100.0	10,615,149	100.0

3 決算分析指数

資料：財政課(単位：千円、%)

	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	標準財政 規模	財政力指数 (過去3年平均)	地方債 現在高	経常収 支比率	公債費 負担比率	地方債許可制限比率 (過去3年平均)
令和元年度	9,102,070	7,394,214	12,109,955	0.820	25,538,833	93.3	-	-
令和2年度	9,812,160	8,038,072	12,942,154	0.823	27,616,637	93.5	-	-
令和3年度	10,238,836	7,816,347	13,699,551	0.798	27,937,123	91.4	-	-
令和4年度	10,767,173	8,318,819	13,419,417	0.785	26,948,580	91.8	-	-

4 決算収支の状況

資料：財政課(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金
令和元年度	22,947,699	22,107,287	840,412	203,948	636,464	155,451	240,677	-
令和2年度	29,518,130	28,671,850	846,280	52,792	793,488	157,024	326,488	-
令和3年度	25,734,404	24,755,294	979,110	27,952	951,158	157,670	400,778	-
令和4年度	26,458,709	25,333,689	1,125,020	282,347	842,673	△ 108,485	1,117,128	-

	積立金取り くずし額	実質単年度 収支	市町村民税 収入額
令和元年度	361,296	34,832	8,707,200
令和2年度	360,000	123,512	8,831,027
令和3年度	400,000	158,448	8,844,317
令和4年度	-	1,008,643	10,615,149

附 録

野洲市のあゆみ

- 2004（平成16）年 開庁式。野洲市誕生。
市名、市章制定告知。
初代野洲市長選挙執行。
野洲市誕生記念式典開催。
- 2005（平成17）年 「三上のずいき祭」国の重要無形民俗文化財に指定。
コミュニティセンターやすりリニューアルオープン。
野洲川歴史公園サッカー場「ビッグレイク」オープン。
野洲市議会議員一般選挙執行。
第9回全国義民サミット開催。
- 2006（平成18）年 全国高等学校サッカー選手権大会で野洲高等学校サッカー部優勝。
野洲市の人口5万人突破。
野洲市防災行政無線開局。
コミュニティセンターなかさとオープン。
野洲川歴史公園田園空間センターオープン。
- 2007（平成19）年 コミュニティーセンターひょうずオープン。
野洲市なかよし交流館オープン。
野洲市給食センター稼動。
野洲市まちづくり協働推進センターオープン。
災害情報・不審者情報の電子メール配信開始。
地域安全センターオープン。
- 2008（平成20）年 精神障がい者共同作業所による喫茶「ひだまり」が野洲健康福祉センターにオープン。
野田聖子消費者行政推進担当大臣が市役所市民生活相談室を視察。
銅鐸博物館リニューアルオープン。
夢・星野スポーツ塾ポップアスリートカップ全国大会で野洲キッズスポーツ少年団優勝。
中主中学校3年木村茜さんが全日本中学校陸上競技選手権大会、国民体育大会、ジュニアオリンピック陸上競技大会で優勝。
野洲市長選挙執行。
- 2009（平成21）年 小南と十王町を結ぶ新二保橋完成。
野洲市議会議員一般選挙執行。
「絹本著色熊野曼荼羅図」^{けんぽんちゃくしよくまのまんだらず}と「西河原遺跡群出土木簡」^{にしがわらいせきぐんしゅつどもっかん}が県指定文化財に認定。
- 2010（平成22）年 市が直営で運行することになったコミュニティバス「おのりやす」がスタート。
野洲市ものづくり経営交流センター開設。
- 2011（平成23）年 岡崎トミ子消費者行政推進担当大臣が市役所市民生活相談室を視察。
生活支援のためのパーソナルサポートサービスモデル事業として「しごと・くらし相談コーナー」を市民生活相談室に設置。
就学前教育と保育を一体化した「篠原こども園」が開園。
「西河原遺跡群出土木簡」が国指定の重要文化財に認定。
- 2012（平成24）年 中主B&G海洋センタープールリニューアルオープン。
野洲市長選挙執行。
野洲市消防団が全国消防操法大会ポンプ車の部で6位優良賞。
J R野洲車両基地内で滋賀県国民保護共同実動訓練実施。
- 2013（平成25）年 野洲市北部合同庁舎開庁。
市総合防災センターと東消防署オープン。
日本最大の銅鐸が歴史民族博物館に里帰り。
野洲市議会議員一般選挙執行。

野洲市のあゆみ

- 2014 (平成26)年 野洲市消防団が消防団最高栄誉「まとい」を受賞。
野洲第二保育園閉園。
さくらばさまこども園開園。
野洲川総合水防演習実施。
野洲市市制10周年。
- 2015 (平成27)年 オクトーバーフェスト&ジャズフェスin野洲2015開催。
- 2016 (平成28)年 須原・せせらぎの郷が政府の「ディスカバー農山漁村の宝」に選定。
ゆきはたこども園開園。
地方創生事業「フォーラム野洲2016」を全4回開催。
野洲市長選挙執行。
新野洲クリーンセンター完成。
野洲小学校創立130周年式典開催。
- 2017 (平成29)年 野洲駅北口駅前広場整備事業に伴う横断歩道橋完成。
野洲市議会議員一般選挙執行。
「野洲駅南口市所有地に市民病院を整備することについて」住民投票執行。
- 2018 (平成30)年 中主B&G海洋センター体育館リニューアルオープン。
野洲図書館が「平成30年度子供の読書活動優秀実践図書館」を受賞。
野洲駅北口駅前広場完成。
- 2019 (平成31・令和元)年 三上こども園開園。
市立野洲病院開院。
- 2020 (令和2)年 野洲市健康スポーツセンターグランドオープン。
野洲市長選挙執行。
- 2021 (令和3)年 銅鐸博物館(歴史民俗博物館)来館者50万人達成。
東京2020オリンピック市内聖火リレー実施。
野洲市議会議員一般選挙執行。
- 2022 (令和4)年 市内中学校新しい制服を導入。
滋賀の高等専門学校(高専)野洲市に設置決定。
- 2023 (令和5)年 総合体育館リニューアルオープン。
新発達支援センター、ふれあい教育相談センター完成。

旧野洲町のあゆみ

- 1955 (昭和30)年 野洲町、祇王村、篠原村が合併し、野洲町が発足。
町章制定。
- 1960 (昭和35)年 野洲町役場、旧郡役所跡に移転。
- 1961 (昭和36)年 都市計画区域の決定。
- 1962 (昭和37)年 桜生大岩山から銅鐸10個発掘。
- 1965 (昭和40)年 野洲町制10周年記念式典。
- 1967 (昭和42)年 上水道工事完了、各戸給水開始。
- 1968 (昭和43)年 野洲町役場庁舎、野洲町立中央公民館新築完成。
- 1969 (昭和44)年 野洲駅北口の開発(区画整理、工場用地造成)。
- 1970 (昭和45)年 国鉄野洲電車基地完成。
新都市計画区域、農業振興整備区域指定。
- 1971 (昭和46)年 野洲町立野洲幼稚園開園。
- 1972 (昭和47)年 野洲駅舎(橋上駅)完成。
- 1974 (昭和49)年 県立希望が丘文化公園完成。
野洲町立篠原幼稚園開園。
- 1975 (昭和50)年 給食センター新築移転。小集落地区改良事業着手。
町民憲章制定。
野洲町制20周年記念式典。
大津湖南都市計画、野洲町公共下水道計画決定。
野洲町立三上幼稚園開園。
- 1976 (昭和51)年 野洲町立祇王幼稚園開園。
公共下水道事業着手。
- 1978 (昭和53)年 母子健康センター開設。
- 1979 (昭和54)年 老人福祉センター完成。
野洲駅前広場完成。
総合センター・図書館開設。
全国高校総体新体操競技会開催。
- 1981 (昭和56)年 びわこ国体ラグビーフットボール競技会開催。
- 1982 (昭和57)年 大山川改修工事完成。
コンピューター自主導入。
- 1983 (昭和58)年 野洲川河川公園芝生広場・多目的運動場野球場完成。
中央公民館(野洲文化ホール)新築完成。
野洲町民の歌制定。
北村季吟像除幕式。
中央公民館開館記念式典。
野洲町立北野小学校開校。
- 1984 (昭和59)年 野洲川河川公園テニスコート、ゲートボール場完成。
野洲町立野洲北中学校開校
- 1985 (昭和60)年 野洲町制30周年記念式典。
- 1986 (昭和61)年 野洲町勤労者体育センター供用開始。
野洲川河川公園完成。
- 1987 (昭和62)年 「野洲町史」通史編(全2巻)発刊。
- 1988 (昭和63)年 歴史民俗資料館(銅鐸博物館)開館。
弥生の森歴史公園開園。
野洲町立北野幼稚園開園。
- 1989 (平成元年)年 (財)野洲町文化体育振興事業団設立。
総合体育館完成。
- 1990 (平成2)年 野洲町人権擁護のまち宣言。
町民温水プール(すいむ8)、文化小劇場開館。

- 1991 (平成 3)年 祇王社会教育センター開館。
- 1992 (平成 4)年 篠原社会教育センター開館。
総合福祉保健センター開館。
- 1993 (平成 5)年 三上社会教育センター開館。
野洲社会教育センター開設。
野洲町国際交流協会設立。
米国クリントン・タウンシップと姉妹都市提携調印。
- 1994 (平成 6)年 大型共同作業所完成。
- 1995 (平成 7)年 町道市三宅北桜線開通。
野洲町制施行40周年記念式典。
野洲町のC I「ほほえみやすちょう」スタート。
- 1996 (平成 8)年 さくら緑地完成。
空きびんの色別収集開始。
野洲町、甲西町、竜王町の防災に関する応援協定を締結。
- 1997 (平成 9)年 近江富士大橋全面開通。
野洲町のホームページ開設。
住民票・印鑑登録証明書等の自動交付サービス開始。
福岡県夜須町、高知県夜須町と「3YASUほほえみ防災協定」を締結。
- 1998 (平成10)年 コミュニティセンターきたの開館。
防災センター開設。
野洲駅南口にエレベーター・エスカレーター設置。
ペットボトル回収開始。
- 1999 (平成11)年 野洲駅北口昇降機エレベーター・エスカレーター設置。
町情報公開制度施行(役場に住民情報コーナー設置)。
- 2000 (平成12)年 環境基本条例制定。「まちづくり白書」完成。
3YASU友好交流協定調印。
- 2001 (平成13)年 役場がISO14001を認証取得。
「環境自治体会議野洲・新旭びわこ会議」新旭町との共同開催。
桜生史跡公園全面開園。
- 2002 (平成14)年 環境基本計画を策定。
野洲図書館、ほほえみ情報交流センター開館。
中主町・野洲町合併協議会を設置。
野洲町立三上幼稚園新築移転。
- 2003 (平成15)年 野洲駅バリアフリー整備完成(駅構内の上下線ホームへのエレベーター等
野洲町個人情報保護条例施行。
クリントン・タウンシップとの姉妹都市提携10周年記念式典。
合併協定調印式。廃置分合に伴う合併関連議案議決。
- 2004 (平成16)年 野洲子育て支援センターオープン。
知事に合併を申請。廃置分合に関する総務大臣告示。
中主町・野洲町合併協議会廃止。庁舎耐震・バリアフリー工事完成。
閉町式・閉庁式。

旧中主町のあゆみ

- 1955 (昭和30)年 中里村と兵主村が合併し、中主町が発足。
- 1957 (昭和32)年 中洲村(吉川、菖蒲、喜合)と中主町が合併し、中主町が発足。
- 1959 (昭和34)年 母子健康センター完成。
- 1960 (昭和35)年 水道給配水施設完成。
- 1961 (昭和36)年 都市計画区域の決定。
- 1962 (昭和37)年 有隣館業務開始。
- 1964 (昭和39)年 第1回中主町民運動会開催。
- 1966 (昭和41)年 第1次農業構造改善事業完成(安治地区)。
- 1967 (昭和42)年 中主幼稚園開園。
- 1968 (昭和43)年 中主公民館完成。
- 1969 (昭和44)年 第1回町民文化祭開催。
- 1971 (昭和46)年 野洲川改修事業着手。
- 1972 (昭和47)年 中主土地改良区設立。
- 1973 (昭和48)年 琵琶湖総合開発事業着手。
- 1974 (昭和49)年 中主町役場新庁舎完成。
- 1977 (昭和52)年 第2次農業構造改善事業着手。
吉川と菖蒲漁協が合併し、中主町漁協発足。
- 1978 (昭和53)年 草の根ハウス第1号完成(木部区)。
南部用水吉川浄水場受水開始。
第1回夏まつり開催。
- 1979 (昭和54)年 中主町民憲章を制定。
町民グラウンド完成。
児童館完成。
野洲川放水路(新川)通水。
公共下水道事業着手。
中主町立学校給食センター竣工。
- 1980 (昭和55)年 農村総合整備モデル事業着工。
中主町文化協会設立。
- 1981 (昭和56)年 B & G 中主海洋センター体育館完成。
吉地・西河原地区土地区画整理事業着手。
- 1982 (昭和57)年 B & G 中主海洋センタープール完成。
- 1983 (昭和58)年 世界オートキャンプ大会開催(マイアミキャンプ場)。
- 1984 (昭和59)年 第1回中主まつり開催。
- 1985 (昭和60)年 中主町制30周年記念式典。
中国湖南省へ親善視察団派遣。
- 1986 (昭和61)年 兵主太鼓保存会結成。
町営あやめ浜水泳場オープン。
中主地区圃場整備事業完了。
- 1987 (昭和62)年 61年前の絵画・書が里帰り(ポートランド市から)。
中学校にパソコン45台を導入し、コンピュータ教育開始。
- 1988 (昭和63)年 農業集落排水事業(農村下水)着手。
特定環境保全公共下水道事業着手。
第1回あやめサミット開催。
シルキーライス(特別栽培米)試作・販売。

- 1989 (平成元)年 吉地・西河原地区土地区画整理事業完成。
- 1990 (平成 2)年 野洲川廃川敷地平地化事業着手。
中主メロン出荷開始。
湖周道路(さざなみ街道)開通。
- 1991 (平成 3)年 第1回中主ペーロン大会開催。
地域改善事業完工式開催。
- 1992 (平成 4)年 中主町オフトーク通信開局。
豊積の里総合センター開館。
中学生海外派遣事業開始。
- 1993 (平成 5)年 生きがい事業センター設立。
- 1994 (平成 6)年 ビワコマイアミランド開設。
異常渇水により琵琶湖の水位マイナス123cmを記録。
- 1995 (平成 7)年 健康福祉センター(ふれあいセンター)開館。
グルメリゾートびわ湖「鮎家の郷」オープン。
- 1996 (平成 8)年 アメリカ合衆国ミシガン州ベアリン・スプリングス中学校との交流開始。
- 1999 (平成11)年 学童保育所「ひまわりハウス」運営開始。
- 2000 (平成12)年 老人保健施設「寿々はうす」運営開始。
中主町情報公開制度開始。
特別養護老人ホーム「あやめの里」開設。
- 2001 (平成13)年 さざなみ振興事業団設立。
- 2002 (平成14)年 防災コミュニティセンター・東消防署分署完成。
中主幼稚園移転新築完成(3年保育開始)。
中主町・野洲町合併協議会を設置。
- 2003 (平成15)年 シルバーワークプラザ中主完成。
合併協定調印式。廃置分合に伴う合併関連議案議決。
- 2004 (平成16)年 町営住宅吉地団地建替完成。
農村総合整備事業完了。
知事に合併を申請。廃置分合に関する総務大臣告示。
中主町・野洲町合併協議会廃止。
閉町式・閉庁式。

野洲市統計書

令和5年版

令和6年4月

編集・発行 野洲市企画調整課

〒520-2395

滋賀県野洲市小篠原2100番地1

電話 (077)587-1121 (代表)